洲本市住宅耐震化工事等支援事業（簡易耐震改修工事費補助）チェックリスト

※耐震補強設計を行った建築士の方が記入してください

|  |
| --- |
| 以下のとおり当該申請書について適切に作成されていることを確認しました。設計者氏名　　　　　　　 印 （　　　）建築士　（　　）登録第　　　号 |
| 建築士事務所名 |  |
| （　　　　　）知事登録第　　　　　　　　　　号 |
| 住宅の所有者 |  |
| 住宅の所在地 |  |

【１】補強設計の適性チェック

（木造で「2012年改訂版　木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法の場合）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 確認内容及び数値等記入 |  |
| YES | NO |
| (1) 診断対象部分 | 昭和56年6月1日以降の増築部分が構造的に独立していることを確認した |  |  |
| 建築物全体を耐震診断の対象とした |  |  |
| (2) 改修前の評点 | 改修前の評点が0.7未満である |  |  |
| (3) 改修後の評点 | 改修後の評点が0.7以上である |  |  |
| (4) 耐震診断方法(改修後) | 次のア～ウいずれかに該当する（○で囲んでください）　ア　国土交通省住宅局建築指導課監修「木造住宅の耐震診断と補強方　　　法」又は一般財団法人日本建築防災協会発行「2012年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法もしくは精密診断法　イ　建築基準法施行令第３章第８節に規定する構造計算による耐震診断　ウ　上記ア・イに掲げる方法と同等と認められる耐震診断　　　耐震診断方法（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |  |
| (5) 延べ面積 | 耐震改修工事住宅概要書（様式第耐震定第1号)とほぼ同じである　交付申請時（　　　　）㎡≒今回診断面積（　　　　）㎡ |  |  |
| (6) 適用範囲 | 丸太組工法、旧38条認定、型式適合認定のいずれにも該当していない |  |  |
| (7) モデル化 | 壁配置、柱スパン、各室形状等が構造図や診断モデルと整合している |  |  |
| (8) 構造形式 | 平面的混構造ではない木造住宅である |  |  |
| (9) 荷重の割増し | 多雪区域なので割増しを行った　割増係数（　　倍） |  |  |
| (10) 地盤 | 地盤災害の可能性の有無を判断するために建物周辺の地形・地盤を調査した |  |  |
| (11) 短辺割増し |  |  |  |
|  | ・簡便法の場合 | 短辺の長さが4.0ｍ未満なので1.13倍とした |  |  |
| ・精算法の場合 | 短辺の長さが6.0ｍ未満であり |  |  |
| ア　4.0ｍ未満なので1.3倍とした |  |  |
| 　イ　4.0ｍ以上6.0ｍ未満なので1.15倍とした |  |  |
| (12) 接合部低減係数 | 低減係数は、接合部Ⅰ～接合部Ⅳ、基礎Ⅰ～基礎Ⅲの組合せを考慮し適切に算出した |  |  |
| 　　　 | ・接合部Ⅰの場合　　　　のみの確認事項 | 金物を12年建設省告示1460号二の表から選定し妥当性を確認した |  |  |
| 金物をＮ値計算により選定し換算Ｎ値計算書の添付、妥当性を確認した |  |  |
| 金物の種類の妥当性を確認するとともに、図面に明記した |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 確認内容及び数値等記入 |  |
| YES | NO |
| (13) 耐力算定用面積 | 庇・バルコニー等の面積の加算は適切である |  |  |
| (14) 保有耐力 | 強さＰ＝Ｐw＋Ｐe　の加算は適切である（Ｐw：壁の耐力、Ｐe：その他の耐震要素の耐力） |  |  |
| (15) 壁強さ倍率 | 壁強さ倍率は二重加算していない |  |  |
| 筋交いと合板の壁強度の合計が10kN/mを超える場合は10kN/mとした |  |  |
| (16) 壁長さ | 筋交いの場合は90ｃｍ以上、面材の場合は60ｃｍ以上のみを計測した |  |  |
| (17) 配置低減 | 耐力要素の配置、剛性率や偏心率等の状況に応じた適切な低減を行った |  |  |
| (18) 劣化事象 | 劣化事象が認められたので係数の低減を行った |  |  |
| (19) 上部構造評点 | 各階・各方向（Ｘ・Ｙ）について、保有する耐力を必要耐力で除した値を算出し、その最小値を上部構造評点とした |  |  |
| (20) 基礎 | 現況及び計画の基礎の状況が計算書と整合していることを確認した |  |  |

【２】補助対象工事費の適性チェック

※住宅の耐震性能の向上のために行う工事は補助対象となりますが、単なるリフォーム工事は補助対象外です。ただし、下表に示すとおり、一部は附帯工事として補助対象となります。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 確認内容及び数値等記入 |  |
| YES | NO |
| (1) 本体工事の内容 | 以下のア～カ以外の経費が含まれていないことを確認した　ア　基礎、柱、はり及び耐力壁の補強工事　イ　屋根を軽量化する工事　ウ　床面の剛性を高める工事　エ　ひょうご住宅耐震改修技術コンペ優良工法による補強工事　オ 知事が別途認める工法により耐震改修を行い、かつ、上記アと同等の耐震性を有するものと認められるもの　カ　上記の工事に伴う附帯工事 |  |  |
| (2) 附帯工事の内容 | ①　補強する壁の周囲91㎝範囲内の外壁及び耐震改修工事を実施する室に係る、内壁、天井及び床の撤去並びに復旧工事のみが補助対象 |  |  |
| ②　附帯工事は、撤去・復旧であり機能向上となっていない |  |  |
| ③　建具の取り替え工事、配管・配線の切替工事及び既存の備品等（キッチンセット（吊り戸棚を含む。）、洗面化粧台、便器、浴槽、空調機等）の取り外し、再取り付けに係る工事は耐力壁設置工事に伴い必要となるものである |  |  |
| ④　屋根の下地材及び樋の取り替え工事は屋根の軽量化に伴うものである |  |  |
| ⑤　屋根の軽量化に伴う樋工事には竪樋を含んでいない |  |  |
| ⑥　劣化改善工事は耐震改修と同時に行うものである |  |  |

**洲本市住宅耐震化工事等支援事業（住宅耐震改修計画策定費補助）申請者用チェックシート**

□　交付申請書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | 審査結果 |
| １．補助金交付申請書（様式第１号） | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所(郵便番号)、氏名及び押印 | □ 適　 |
| 収支予算書（別記） | □ 有 |
| (1) 科目（様式記入例確認) | □ 適 |
| (2) 様式（収支予算書になってるか） | □ 適 |
| (3) 予算額（単位円、収支の計が一致） | □ 適 |
| (4) 摘要（補助対象外の見積を含む場合は、「全体見積額」を記載） | □ 適　□対象外 |
| ２．耐震診断・改修計画策定住宅概要書（様式第耐震1-1号） | □ 有 |
|  | (1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入） | □ 適 |
| (2) 建築物所有者（証明書と一致） | □ 適 |
| (3) 建築物所有者の住所（証明書と一致） | □ 適 |
| (4) 建築年月（証明書と一致） | □ 適 |
| (5) 証明書と面積があっているか | □ 適 |
| ３．住宅の所有者および建築年が確認できる書類（写し） | □ 有 |
|  | □ 住宅の建築確認通知書又は検査済証 |  |
| □ 住宅の登記事項証明書 |
| □ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書　 |
| ４．住宅の付近見取り図 | □ 有 |
|  | (1)住宅の所在確認 | □ 適 |
| (2)方位、道路及び目標となる建物の明示 | □ 適 |
| ５．耐震改修計画策定費の見積書（日付、件名、宛先、見積者） | □ 有 |
| ６．委任状（代理人が申請手続きを行う場合） | □ 有　□対象外 |
| ７．添付資料の順番はあっているか | □ 適 |

|  |  |
| --- | --- |
| 区分所有の共同住宅である場合 | □対象　□対象外 |
|  | (1) 管理組合の議決等を経たことを証する書類 | □ 有 |
| (2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 | □ 有 |
| (3) (管理組合の理事長等が申請者の場合)理事長等を証する書類 | □ 有　□対象外 |
| (4) (店舗併用住宅の場合)住宅部分の補助対象経費算定に必要となる書類 | □ 有　□対象外 |

**洲本市住宅耐震化工事等支援事業（住宅耐震改修計画策定費補助）申請者用チェックシート**

□　実績報告書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

| 確認項目 | 確認結果 |
| --- | --- |
| １．補助事業実績報告書（様式第８号） | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所(郵便番号)、氏名及び押印（交付申請書と同一印） | □ 適　 |
| (2) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号） | □ 適 |
| (3) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性）・着手年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**契約書契約日**・完了年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**領収書支払日** | □ 適 |
| 収支決算書（別記） | □ 有 |
| (1) 科目（様式記入例確認) | □ 適 |
| (2) 様式（「収支決算書」になってるか） | □ 適 |
| (3) 決算額（単位円、収支の計が一致） | □ 適 |
| (4) 摘要（補助対象外の契約を含む場合は、**「全体契約額」**を記載） | □ 適　□対象外 |
| ２．補助金算定書（様式第耐震2号） | □ 有 |
|  | (1) 補助金　算定・精算　書　になっているか | □ 適 |
| (2) 見積者の記名及び押印はあるか | □ 適 |
| (3) 下記のとおり　見積り・精算　致します　になっているか | □ 適 |
| (4) 住宅耐震改修計画策定費補助に○で囲われているか | □ 適 |
| (5) 工事費（見積額）は正しく記載（内訳書と一致）されているか | □ 適 |
| ３．交付決定通知書（写し）が添付されているか | □ 有 |
| ４．耐震診断報告書（様式第耐震3号） | □ 有 |
|  | (1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名及び押印 | □ 適 |
| (2) 改修前後における耐震診断計算書の添付 | □ 適 |
| ５．住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名及び押印） | □ 有 |
|  | (1) 付近見取り図 | □ 適 |
|  | (2) 配置図 | □ 適 |
|  | (3) 平面図及び立面図（耐震改修前後） | □ 適 |
| (4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等） | □ 適 |
| (5) 作成日は適正か | □ 適 |
| ６．耐震改修計画策定に係る契約書（写し）及び領収書（写し） | □ 有 |
|  | 1. 契約書原本と写しの整合性（**提出時に原本提示**）
 | □　提出時 |
| 1. 契約日**（交付決定通知年月日以降となっているか）**
 | □ 適 |
| 1. 交付申請時の見積額と契約額の相違

※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要 | □有　□無 |
| 1. 契約書及び領収書の名義（申請者と名義人に相違はないか）
 | □ 適 |
| 1. **契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）**
 | □ 適 |
| 1. 契約書・領収書の金額は全体契約額(1-(4)摘要)と同じか？
 | □ 適　□対象外 |
| 1. 問(6)対象外の時、契約書・領収書の金額は収支決算書計と同じか
 | □ 適　□対象外 |
| 1. 収入印紙が貼付されているか
 | □ 適 |
| ７．兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）又は兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書（写し。ただし、**提出時に原本提示**） | □加入証書写し 有□**申込書原本**　有 |
|  | (1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (2) 住宅の所在地、用途、戸数は適正か（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (4) **申込み内容、支払い方法が選ばれているか**（加入申込書の場合） | □ 適 |
| ８．改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し | □ 有 |
| ９．委任状（代理人が申請手続きを行う場合） | □ 有　□対象外 |
| 10．添付資料の順番はあっているか（上記１～８の順番） | □ 適 |
| 11. 上部構造点等が必要値の2倍を超える場合理由書が添付されているか | □ 有　□対象外 |
| 12．補助金請求書（**金額・住所・氏名・押印のみ記入、日付は記入しない**） | □ 有 |

**洲本市住宅耐震化工事等支援事業（住宅耐震改修工事費補助）申請者用チェックシート**

□　交付申請書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

　※住宅耐震改修計画策定費補助の実績報告書と同時提出の場合④⑤⑦の書類は不要

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | 審査結果 |
| １．補助金交付申請書（様式第１号） | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所(郵便番号)、氏名及び押印 | □ 適　 |
| 収支予算書（別記） | □ 有 |
| (1) 科目（様式記入例確認) | □ 適 |
| (2) 様式（収支予算書になってるか） | □ 適 |
| (3) 予算額（単位円、収支の計が一致） | □ 適 |
| (4) 市町の上乗せ補助の有・無 | □ 適 |
| (5) 摘要（補助対象外の見積を含む場合は、「全体見積額」を記載） | □ 適　□対象外 |
| ２．耐震改修工事住宅概要書（様式第耐震1-2号） | □ 有 |
|  | (1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入） | □ 適 |
| (2) 建築物所有者（証明書と一致） | □ 適 |
| (3) 建築物所有者の住所（証明書と一致） | □ 適 |
| (4) 建築年月（証明書と一致） | □ 適 |
| (5) 証明書と面積があっているか | □ 適 |
| ３．補助金算定書（様式第耐震2号） | □ 有 |
|  | (1) 補助金　算定・精算　書　になっているか | □ 適 |
|  | (2) 下記のとおり　見積り・精算　致します　になっているか | □ 適 |
| (3) 住宅耐震改修工事費補助が○で囲われているか | □ 適 |
| (4) 算定額は工事費内訳書と一致しているか　　　　　　　　　　　　　　　　 | □ 適 |
| (5) 工事費内訳書（明細書）の検算 | □ 適 |
| ④．住宅の所有者および建築年が確認できる書類（写し） | □ 有 |
|  | □ 住宅の建築確認通知書又は検査済証 |  |
| □ 住宅の登記事項証明書 |
| □ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書　 |
| ⑤．耐震診断報告書（様式第耐震3号）　 | □ 有 |
|  | (1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名及び押印 | □ 適 |
| (2) 改修前後における耐震診断計算書の添付 | □ 適 |
| ６．所得証明書（写し）※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書 | □ 適 |
| ⑦．住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名及び押印） | □ 有 |
|  | (1) 付近見取り図 | □ 適 |
|  | (2) 配置図 | □ 適 |
|  | (3) 平面図及び立面図（耐震改修前後） | □ 適 |
| (4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等） | □ 適 |
| ８．改修工事にかかる建築確認済証（必要な場合） | □ 適　□対象外 |
| ９．改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し | □ 有 |
| 10. 耐震改修工事実績公表同意書（様式第耐震5-1号） | □ 適 |
| 11．委任状（代理人が申請手続きを行う場合） | □ 有　□対象外 |
| 12．添付資料の順番はあっているか | □ 適 |
| 13.上部構造点等が必要値の2倍を超える場合、理由書が添付されているか | □ 有　□対象外 |

|  |  |
| --- | --- |
| 区分所有の共同住宅である場合 | □対象　□対象外 |
|  | (1) 管理組合の議決等を経たことを証する書類 | □ 有 |
| (2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類 | □ 有 |
| (3) (管理組合の理事長等が申請者の場合)理事長等を証する書類 | □ 有　□対象外 |
| (4) (店舗併用住宅の場合)住宅部分の補助対象経費算定に必要となる書類 | □ 有　□対象外 |

**洲本市住宅耐震化工事等支援事業（住宅耐震改修工事費補助）申請者用チェックシート**

□　実績報告書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

| 確認項目 | 確認結果 |
| --- | --- |
| １．補助事業実績報告書（様式第８号） | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所（郵便番号）氏名及び押印（交付申請書と同一印） | □ 適 |
| (2) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号） | □ 適 |
| (3) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性）・着手年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**契約書契約日**・完了年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**領収書支払日** | □ 適 |
| 収支決算書（別記） | □ 有 |
| (1) 科目（様式記入例確認) | □ 適 |
| (2) 様式（「収支決算書」になってるか） | □ 適 |
| (3) 決算額（単位円、収支の計が一致） | □ 適 |
| (4) 摘要（補助対象外の契約を含む場合は、**「全体契約額」**を記載） | □ 適　□対象外 |
| ２．補助金精算書（様式第耐震2号） | □ 有 |
|  | (1) 補助金　算定・精算　書　になっているか | □ 適 |
|  | (2) 下記のとおり　見積り・精算　致します　になっているか | □ 適 |
| (3) 住宅耐震改修工事費補助が○で囲われているか | □ 適 |
| (4) 精算額は工事費内訳書と一致しているか　　　　　　　　　　　　　　　　 | □ 適 |
| (5) 工事費内訳書（明細書）の検算 | □ 適 |
| ３．交付決定通知書（写し）が添付されているか | □ 有 |
| ４．耐震改修工事実施確認書（様式第耐震4号） | □ 有 |
|  | (1) 工事確認者の記名及び押印 | □ 適 |
| (2) 交付決定の条件で指定した工事写真の添付（日付は適正か） | □ 適 |
| ５．耐震改修工事請負契約書（写し）及び領収書（写し） | □ 有 |
|  | (1) 契約書原本と写しの整合性（**提出時に原本提示**） | □ 適 |
| (2) 契約日（**交付決定通知年月日以降となっているか**） | □ 適 |
| (3) 交付申請時の見積額と契約額の相違　　※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要 | □有　□無 |
| (4) **契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）** | □ 適 |
| (5) 契約書及び領収書の名義（申請者と名義人に相違はないか） | □ 適 |
| (6) 契約書・領収書の金額は全体契約額(1-(4)摘要)と同じか | □ 適　□対象外 |
| (7) 問(6)対象外の時、契約書・領収書の金額は収支決算書計と同じか | □ 適　□対象外 |
| (8) 収入印紙が貼付されているか | □ 適 |
| ６．兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）又は兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書（写し。ただし、**提出時に原本提示**） | □加入証書写し 有□**申込書原本**　有 |
|  | (1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (2) 住宅の所在地、住宅の用途、戸数は適正か（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (4) **申込み内容、支払い方法が選ばれているか**（加入申込書の場合） | □ 適 |
| ７. 耐震改修工事実績公表内容報告書（様式第耐震5-2号） | □ 適 |
| ８．委任状（代理人が申請手続きを行う場合） | □ 有　□対象外 |
| ９．添付資料の順番はあっているか（上記１～８の順番） | □ 適 |
| 10．補助金請求書（**金額・住所・氏名・押印のみ記入**、**日付は記入しない**） | □ 有 |
| 11．住宅耐震改修証明申請書 | □ 有　□対象外 |
| 12．固定資産税減額証明申請書 | □ 有　□対象外 |

**洲本市住宅耐震化工事等支援事業（パッケージ型工事費補助）　申請者用チェックシート**

□　交付申請書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

|  |  |
| --- | --- |
| 　確認項目 | 審査結果 |
| １．補助金交付申請書（様式第１号） | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所(郵便番号)及び氏名 | □ 適　 |
| 収支予算書（別記） | □ 有 |
| (1) 科目（様式記入例確認) | □ 適 |
| (2) 様式（収支予算書になってるか） | □ 適 |
| (3) 予算額（単位円、収支の計が一致） | □ 適 |
| (4) 市町の上乗せ補助の有無 | □ 適 |
| (4) 摘要（補助対象外の見積を含む場合は、「全体見積額」を記載） | □ 適　□対象外 |
| ２．耐震改修住宅概要書（様式第耐震1-3号） | □ 有 |
|  | (1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入） | □ 適 |
| (2) 建築物所有者（証明書と一致） | □ 適 |
| (3) 建築物所有者の住所（証明書と一致） | □ 適 |
| (4) 建築年月（証明書と一致） | □ 適 |
| (5) 証明書と面積があっているか | □ 適 |
| (6) 改修前の評点は0.7未満か？（診断済の場合、診断結果の添付） | □ 適 |
| (5) 補助対象予定額は50万円以上か | □ 適 |
| ３．住宅の所有者および建築年が確認できる書類（写し） | □ 有 |
|  | □ 住宅の建築確認通知書又は検査済証 |  |
| □ 住宅の登記事項証明書 |
| □ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書　 |
| ４．所得証明書（写し）※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書 | □ 適 |
| ５．住宅の付近見取り図 | □ 有 |
|  | (1) 付近見取り図 | □ 適 |
|  | (2) 方位、道路及び目標となる建物の明示 | □ 適 |
| ６．改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し | □ 適 |
| ７. 耐震改修工事実績公表同意書（様式第耐震5-1号） | □ 適 |
| ８．委任状（代理人が申請手続きを行う場合） | □ 有　□対象外 |
| ９．添付資料の順番はあっているか | □ 適 |

□　設計確認書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | 審査結果 |
| １．設計確認書（様式第13号） | － |
|  | (1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名 | □ 適 |
| (2) 補助対象経費の記載（補助対象経費は50万円以上か？） | □ 適 |
| ２．チェックリスト | － |
|  | (1) 耐震設計を行った建築士（耐震診断者）の記名 | □ 適 |
| ３．設計計算書 | － |
|  | (1) 改修前後における耐震診断計算書の添付 | □ 適　□対象外 |
| ４．住宅耐震改修に係る図書 | □ 適　□対象外 |
|  | □　付近見取り図及び配置図 |  |
| □　平面図及び立面図（耐震改修前後） |
| ５．耐震改修工事費見積書（補助対象工事範囲の妥当性） | □ 適　□対象外 |

**洲本市住宅耐震化工事等支援事業（パッケージ型工事費補助）　申請者用チェックシート**

□　実績報告書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

| 確認項目 | 確認結果 |
| --- | --- |
| １．補助事業実績報告書（様式第８号） | □ 有 |
|  | 1. 申請者の住所（郵便番号）及び氏名
 | □ 適 |
| (2) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号） | □ 適 |
| (3) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性）・着手年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**契約書契約日**・完了年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**領収書支払日** | □ 適 |
| 収支決算書（別記） | □ 有 |
| (1) 科目（様式記入例確認) | □ 適 |
| (2) 様式（「収支決算書」になってるか） | □ 適 |
| (3) 決算額（単位円、収支の計が一致） | □ 適 |
| (4) 摘要（補助対象外の契約を含む場合は、**「全体契約額」**を記載） | □ 適　□対象外 |
| ２．補助金精算書（様式第耐震２－２号） | □ 有 |
|  | (1) 精算額は工事費内訳書と一致しているか　　　　　　　　　　　　　　　　 | □ 適 |
| (2) 工事費内訳書（明細書）の検算 | □ 適 |
| ３．交付決定通知書（写し）が添付されているか | □ 有 |
| ４．耐震診断報告書（様式第耐震３号） | □ 有 |
|  | (1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名 | □ 適 |
| (2) 改修前後における耐震診断計算書の添付 | □ 適 |
| ５．住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名） | □ 有 |
|  | (1) 付近見取り図 | □ 適 |
|  | (2) 配置図 | □ 適 |
|  | (3) 平面図及び立面図（耐震改修前後） | □ 適 |
| (4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等） | □ 適 |
| (5) 作成日は適正か | □ 適 |
| ６．耐震改修工事実施確認書（様式第耐震４号） | □ 有 |
|  | (1) 工事確認者の記名及び押印 | □ 適 |
| (2) 交付決定の条件で指定した工事写真の添付（日付は適正か） | □ 適 |
| ７．耐震改修計画策定及び工事請負契約書（写し）及び領収書（写し） | □ 有 |
|  | (1) 契約書原本と写しの整合性（**提出時に原本提示**） | □ 適 |
| (2) 契約日**（交付決定通知年月日以降となっているか）** | □ 適 |
| (3) 交付申請時の見積額と契約額の相違　　※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要 | □有　□無 |
| (4) **契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）** | □ 適 |
| (5) 契約書及び領収書の名義（申請者と名義人に相違はないか） | □ 適 |
| (6) 契約書・領収書の金額は全体契約額(1-(4)摘要)と同じか | □ 適　□対象外 |
| (7) 問(6)対象外の時、契約書・領収書の金額は収支決算書計と同じか | □ 適　□対象外 |
| (8) 収入印紙が貼付されているか | □ 適 |
| ８．兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）**又は**兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書（写し。ただし、**提出時に原本提示**） | □加入証書写し 有□**申込書原本**　有 |
|  | (1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (2) 住宅の用途、戸数は適正か（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (4) **申込み内容、支払い方法が選ばれているか**（加入申込書の場合） | □ 適 |
| ９. 耐震改修工事実績公表内容報告書（様式第耐震5-2号） | □ 適 |
| 10．委任状（代理人が申請手続きを行う場合） | □ 有　□対象外 |
| 11．添付資料の順番はあっているか（上記１～10の順番） | □ 適 |
| 12．補助金請求書（**金額・住所・氏名のみ記入、日付は記入しない**） | □ 有 |

**洲本市住宅耐震化工事等支援事業（簡易耐震改修工事費補助）申請者用チェックシート**

□　交付申請書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

|  |  |
| --- | --- |
| 　確認項目 | 審査結果 |
| １．補助金交付申請書（様式第１号） | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所(郵便番号)、氏名及び押印 | □ 適　 |
| 収支予算書（別記） | □ 有 |
| (1) 科目（様式記入例確認) | □ 適 |
| (2) 様式（収支予算書になってるか） | □ 適 |
| (3) 予算額（単位円、収支の計が一致） | □ 適 |
| (4) 市町の上乗せ補助の有無 | □ 適 |
| (5) 摘要（補助対象外の見積を含む場合は、「全体見積額」を記載） | □ 適　□対象外 |
| ２．耐震改修住宅概要書（様式第耐震簡1号） | □ 有 |
|  | (1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入） | □ 適 |
| (2) 建築物所有者（証明書と一致） | □ 適 |
| (3) 建築物所有者の住所（証明書と一致） | □ 適 |
| (4) 建築年月（証明書と一致） | □ 適 |
| (5) 証明書と面積があっているか | □ 適 |
| (6) 改修前の評点は0.7未満か？（診断済の場合、診断結果の添付） | □ 適 |
| (5) 補助対象予定額は50万円以上か | □ 適 |
| ３．住宅の所有者および建築年が確認できる書類（写し） | □ 有 |
|  | □ 住宅の建築確認通知書又は検査済証 |  |
| □ 住宅の登記事項証明書 |
| □ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書　 |
| ４．所得証明書（写し）※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書 | □ 適 |
| ５．住宅の付近見取り図 | □ 有 |
|  | (1) 付近見取り図 | □ 適 |
|  | (2) 方位、道路及び目標となる建物の明示 | □ 適 |
| ６．改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し | □ 適 |
| ７. 耐震改修工事実績公表同意書（様式第耐震5-1号） | □ 適 |
| ８．委任状（代理人が申請手続きを行う場合）※建築士・行政書士資格要 | □ 有　□対象外 |
| ９．添付資料の順番はあっているか | □ 適 |

□　設計確認書（交付決定後から工事着手前に確認を依頼する場合）　　　　　　提出時チェック□

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | 審査結果 |
| １．設計確認書（様式第13号） | － |
|  | (1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名及び押印 | □ 適 |
| (2) 補助対象経費の記載（補助対象経費は50万円以上か？） | □ 適 |
| ２．チェックリスト | － |
|  | (1) 耐震設計を行った建築士（耐震診断者）の記名及び押印 | □ 適 |
| ３．設計計算書 | － |
|  | (1) 改修前後における耐震診断計算書の添付 | □ 適　□対象外 |
| ４．住宅耐震改修に係る図書 | □ 適　□対象外 |
|  | □　付近見取り図及び配置図 |  |
| □　平面図及び立面図（耐震改修前後） |
| ５．耐震改修工事費見積書（補助対象工事範囲の妥当性） | □ 適　□対象外 |

**洲本市住宅耐震化工事等支援事業（簡易耐震改修工事費補助）申請者用チェックシート**

□　実績報告書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

| 確認項目 | 確認結果 |
| --- | --- |
| １．補助事業実績報告書（様式第８号） | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所（郵便番号）氏名及び押印（交付申請書と同一印） | □ 適 |
| (2) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号） | □ 適 |
| (3) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性）・着手年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**契約書契約日**・完了年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**領収書支払日** | □ 適 |
| 収支決算書（別記） | □ 有 |
| (1) 科目（様式記入例確認) | □ 適 |
| (2) 様式（「収支決算書」になってるか） | □ 適 |
| (3) 決算額（単位円、収支の計が一致） | □ 適 |
| (4) 摘要（補助対象外の契約を含む場合は、**「全体契約額」**を記載） | □ 適　□対象外 |
| ２．補助金精算書（様式第耐震簡2号） | □ 有 |
|  | (1) 精算額は工事費内訳書と一致しているか　　　　　　　　　　　　　　　　 | □ 適 |
| (2) 工事費内訳書（明細書）の検算 | □ 適 |
| ３．交付決定通知書（写し）が添付されているか | □ 有 |
| ４．耐震診断報告書（様式第耐震簡3号） | □ 有 |
|  | (1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名及び押印 | □ 適 |
| (2) 改修前後における耐震診断計算書の添付 | □ 適 |
| ５．住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名及び押印） | □ 有 |
|  | (1) 付近見取り図 | □ 適 |
|  | (2) 配置図 | □ 適 |
|  | (3) 平面図及び立面図（耐震改修前後） | □ 適 |
| (4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等） | □ 適 |
| (5) 作成日は適正か | □ 適 |
| ６．耐震改修工事実施確認書（様式第耐震簡4号） | □ 有 |
|  | (1) 工事確認者の記名及び押印 | □ 適 |
| (2) 交付決定の条件で指定した工事写真の添付（日付は適正か） | □ 適 |
| ７．耐震改修計画策定及び工事請負契約書（写し）及び領収書（写し） | □ 有 |
|  | (1) 契約書原本と写しの整合性（**提出時に原本提示**） | □ 適 |
| (2) 契約日**（交付決定通知年月日以降となっているか）** | □ 適 |
| (3) 交付申請時の見積額と契約額の相違　　※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要 | □有　□無 |
| (4) **契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）** | □ 適 |
| (5) 契約書及び領収書の名義（申請者と名義人に相違はないか） | □ 適 |
| (6) 契約書・領収書の金額は全体契約額(1-(4)摘要)と同じか | □ 適　□対象外 |
| (7) 問(6)対象外の時、契約書・領収書の金額は収支決算書計と同じか | □ 適　□対象外 |
| (8) 収入印紙が貼付されているか | □ 適 |
| ８．兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）**又は**兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書（写し。ただし、**提出時に原本提示**） | □加入証書写し 有□**申込書原本**　有 |
|  | (1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (2) 住宅の用途、戸数は適正か（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (4) **申込み内容、支払い方法が選ばれているか**（加入申込書の場合） | □ 適 |
| ９. 耐震改修工事実績公表内容報告書（様式第耐震5-2号） | □ 適 |
| 10．委任状（代理人が申請手続きを行う場合） | □ 有　□対象外 |
| 11．添付資料の順番はあっているか（上記１～10の順番） | □ 適 |
| 12．補助金請求書（**金額・住所・氏名・押印のみ記入、日付は記入しない**） | □ 有 |

**洲本市住宅耐震化工事等支援事業（シェルター型・屋根軽量化）申請者用チェックシート**

□　交付申請書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | 審査結果 |
| １．補助金交付申請書（様式第１号） | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所(郵便番号)、氏名及び押印 | □ 適　 |
| 収支予算書（別記） | □ 有 |
| (1) 科目（様式記入例確認) | □ 適 |
| (2) 様式（収支予算書になってるか） | □ 適 |
| (3) 予算額（単位円、収支の計が一致） | □ 適 |
| (4) 市町の上乗せ補助の有・無 | □ 適 |
| (5) 摘要（補助対象外の見積を含む場合は、「全体見積額」を記載） | □ 適　□対象外 |
| ２．耐震改修工事住宅概要書（様式第耐震部分1号） | □ 有 |
|  | (1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入） | □ 適 |
| (2) 建築物所有者（証明書と一致） | □ 適 |
| (3) 建築物所有者の住所（証明書と一致） | □ 適 |
| (4) 建築年月（証明書と一致） | □ 適 |
| (5) 証明書と面積があっているか | □ 適 |
| ３．補助金算定書（様式第耐震部分2号） | □ 有 |
|  | (1) 補助金　算定・精算　書　になっているか | □ 適 |
|  | (2) 下記のとおり　見積り・精算　致します　になっているか | □ 適 |
| (3) 対象となる工事費補助メニューが○で囲われているか | □ 適 |
| (4) 算定額は工事費内訳書と一致しているか　　　　　　　　　　　　　　　　 | □ 適 |
| (5) 工事費内訳書（明細書）の検算 | □ 適 |
| ４．住宅の所有者および建築年が確認できる書類（写し） | □ 有 |
|  | □ 住宅の建築確認通知書又は検査済証 |  |
| □ 住宅の登記事項証明書 |
| □ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書　 |
| ５．耐震工事事業計画書（様式第耐震部分3号）　 | □ 有 |
|  | (1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名及び押印 | □ 適 |
| (2) 改修前における耐震診断計算書の添付 | □ 適 |
| ６．所得証明書（写し）※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書 | □ 適 |
| ７．住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名及び押印） | □ 有 |
|  | (1) 付近見取り図 | □ 適 |
|  | (2) 配置図 | □ 適 |
|  | (3) 平面図及び立面図（耐震改修前後） | □ 適 |
| (4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等） | □ 適 |
| ８．改修工事にかかる建築確認済証（必要な場合） | □ 適　□対象外 |
| ９．（屋根軽量化工事費補助のみ）改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し | □ 適 |
| 10. 耐震改修工事実績公表同意書（様式第耐震5-1号）（屋根軽量化に限る） | □ 適 |
| 11．委任状（代理人が申請手続きを行う場合） | □ 有　□対象外 |
| 12．添付資料の順番はあっているか | □ 適 |

**洲本市住宅耐震化工事等支援事業（シェルター型・屋根軽量化）申請者用チェックシート**

□　実績報告書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

| 確認項目 | 確認結果 |
| --- | --- |
| １．補助事業実績報告書（様式第８号） | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所（郵便番号）氏名及び押印（交付申請書と同一印） | □ 適 |
| (2) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号） | □ 適 |
| (3) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性）・着手年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**契約書契約日**・完了年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**領収書支払日** | □ 適 |
| 収支決算書（別記） | □ 有 |
| (1) 科目（様式記入例確認) | □ 適 |
| (2) 様式（「収支決算書」になってるか） | □ 適 |
| (3) 決算額（単位円、収支の計が一致） | □ 適 |
| (4) 摘要（補助対象外の契約を含む場合は、**「全体契約額」**を記載） | □ 適　□対象外 |
| ２．補助金精算書（様式第耐震部分2号） | □ 有 |
|  | (1) 補助金　算定・精算　書　になっているか | □ 適 |
|  | (2) 下記のとおり　見積り・精算　致します　になっているか | □ 適 |
| (3) 対象となる工事費補助メニューが○で囲われているか | □ 適 |
| (4) 精算額は工事費内訳書と一致しているか　　　　　　　　　　　　　　　　 | □ 適 |
| (5) 工事費内訳書（明細書）の検算 | □ 適 |
| ３．交付決定通知書（写し）が添付されているか | □ 有 |
| ４．耐震改修工事実施確認書（様式第耐震部分4号） | □ 有 |
|  | (1) 工事確認者の記名及び押印 | □ 適 |
| (2) 交付決定の条件で指定した工事写真の添付（日付は適正か） | □ 適 |
| ５．耐震改修工事請負契約書（写し）及び領収書（写し） | □ 有 |
|  | (1) 契約書原本と写しの整合性（**提出時に原本提示**） | □ 適 |
| (2) 契約日**（交付決定通知年月日以降となっているか）** | □ 適 |
| (3) 交付申請時の見積額と契約額の相違※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要 | □有　□無 |
| (4) **契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）** | □ 適 |
| (5) 契約書及び領収書の名義（申請者と名義人に相違はないか） | □ 適 |
| (6) 契約書・領収書の金額は全体契約額(1-(4)摘要)と同じか？ | □ 適　□対象外 |
| 1. 問(6)対象外の時、契約書・領収書の金額は収支決算書計と同じか
 | □ 適　□対象外 |
| (8) 収入印紙が貼付されているか | □ 適 |
| ６．兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）又は兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書（写し。ただし、**提出時に原本提示**） | □加入証書写し 有□**申込書原本**　有 |
|  | (1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (2) 住宅の所在地、住宅の用途、戸数は適正か（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (4) **申込み内容、支払い方法が選ばれているか**（加入申込書の場合） | □ 適 |
| ７. 耐震改修工事実績公表内容報告書（様式第耐震5-2号）（屋根軽量化に限る） | □ 適 |
| ８．委任状（代理人が申請手続きを行う場合） | □ 有　□対象外 |
| ９．添付資料の順番はあっているか（上記１～７の順番） | □ 適 |
| 10．補助金請求書（**金額・住所・氏名・押印のみ記入**、**日付は記入しない**） | □ 有 |
| 11．住宅耐震改修証明申請書 | □ 有　□対象外 |
| 12．固定資産税減額証明申請書 | □ 有　□対象外 |

**洲本市住宅耐震化工事等支援事業（住宅建替工事費補助）申請者用チェックシート**

□　交付申請書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | 審査結果 |
| １．**補助金交付申請書**（様式第１号） | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所(郵便番号)、氏名及び押印 | □ 適　 |
| **収支予算書**（別記） | □ 有 |
| (1) 科目（様式記入例確認) | □ 適 |
| (2) 様式（収支予算書になってるか） | □ 適 |
| (3) 予算額（単位円、収支の計が一致） | □ 適 |
| (4) 摘要（補助対象外の見積を含む場合は、「全体見積額」を記載） | □ 適　□対象外 |
| ２．**住宅概要書**（様式第建防1号） | □ 有 |
|  | (1) 住宅の所在地（証明書の地番を記入） | □ 適 |
| (2) 住宅所有者（証明書と一致） | □ 適 |
| (3) 住宅所有者の住所（証明書と一致） | □ 適 |
| (4) 建築年月（証明書と一致） | □ 適 |
| ３．**現在の住宅の所有者および建築年が確認できる書類**（写し） | □ 有 |
|  | □ 住宅の建築確認通知書又は検査済証 |  |
| □ 住宅の登記事項証明書 |
| □ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書　 |
| ４．**耐震性能について確認できる書類** | □ 有 |
|  | □ 耐震診断報告書（様式第耐震3号） |  |
| □ 簡易耐震診断結果 |
| ５．**所得証明書**※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書 | □ 適 |
| ６．新たに建てる住宅の建築確認通知書（確認を受けている場合） | □ 有 |
| ７．**工事内容が確認できる書類**（図面等）  | □ 有 |
|  | (1) 付近見取り図 | □ 有 |
| (2) 配置図 | □ 有 |
| (3) 平面図及び立面図 | □ 有 |
| ８．**見積書** | □ 有 |  |
|  | (1) 解体工事見積書 | □ 有 |
| (2) 新たに建築する住宅の見積書 | □ 有 |
| ９．建築物エネルギー消費性能基準に適合していることが確認できる書類 | □ 有 |
|  | □ 省エネ基準への適合性に関する説明書 | ※ |
| □ 建築物省エネ法第19条第１項前段の規定に基づく届出書 |
| □ 住宅品質確保促進法第５条第１項に基づく設計住宅性能評価書 |
| □ その他 |
| 10.委任状（代理者が申請する場合） | □ 有 |

※設計施工一括契約の場合、実績報告書提出時でも可

**洲本市住宅耐震化工事等支援事業（住宅建替工事費補助）申請者用チェックシート**

□　実績報告書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

| 確認項目 | 確認結果 |
| --- | --- |
| １．補助事業実績報告書（様式第８号） | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所（郵便番号）氏名及び押印（交付申請書と同一印） | □ 適 |
| (2) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号） | □ 適 |
| (3) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性）・着手年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**契約書契約日**・完了年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**領収書支払日** | □ 適 |
| 収支決算書（別記） | □ 有 |
| (1) 科目（様式記入例確認) | □ 適 |
| (2) 様式（「収支決算書」になってるか） | □ 適 |
| (3) 決算額（単位円、収支の計が一致） | □ 適 |
| (4) 摘要（補助対象外の契約を含む場合は、**「全体契約額」**を記載） | □ 適　□対象外 |
| ２．交付決定通知書（写し）が添付されているか | □ 有 |
| ３. 新たに建築した住宅に関して確認できる書類 | □ 有 |
|  | 1. 住宅の建築確認通知書及びその添付図書
 |  |
| 1. 住宅の所有者、建築年月、現行の建築基準法への適合状況、設計者を証明する書類
 |  |
| ４．工事請負契約書（写し）及び領収書（写し） | □ 有 |
|  | (1) 契約書原本と写しの整合性（**提出時に原本提示**） | □ 適 |
| (2) 契約日（**交付決定通知年月日以降となっているか**） | □ 適 |
| (3) 交付申請時の見積額と契約額の相違　　※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要 | □有　□無 |
| (4) **契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）** | □ 適 |
| (5) 契約書及び領収書の名義（申請者と名義人に相違はないか） | □ 適 |
| (6) 契約書・領収書の金額と同じか | □ 適　□対象外 |
| ５．新たに建築する住宅の検査済証 | □ 有 |
| ６．工事内容が確認できる写真 | □ 適 |
| ７．兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）又は兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書（写し。ただし、**提出時に原本提示**） | □加入証書写し 有□**申込書原本**　有 |
|  | (1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (2) 住宅の所在地、住宅の用途、戸数は適正か（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (4) **申込み内容、支払い方法が選ばれているか**（加入申込書の場合） | □ 適 |
| ８. 委任状（代理者が申請する場合） | □ 有 |

※設計施工一括契約の場合、交付申請書添付書類「９．建築物エネルギー消費性能基準に適合していることが確認できる書類」を実績報告書提出時に添付すること

**洲本市住宅耐震化工事等支援事業（防災ベッド等設置助成事業）申請者用チェックシート**

□　交付申請書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

|  |  |
| --- | --- |
| 確認項目 | 審査結果 |
| １．補助金交付申請書（様式第１号） | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所(郵便番号)、氏名及び押印 | □ 適　 |
| 収支予算書（別記） | □ 有 |
| (1) 科目（様式記入例確認) | □ 適 |
| (2) 様式（収支予算書になってるか） | □ 適 |
| (3) 予算額（単位円、収支の計が一致） | □ 適 |
| (4) 摘要（補助対象外の見積を含む場合は、「全体見積額」を記載） | □ 適　□対象外 |
| ２．住宅概要書（様式第建防1号） | □ 有 |
|  | (1) 住宅の所在地（証明書の地番を記入） | □ 適 |
| (2) 住宅所有者（証明書と一致） | □ 適 |
| (3) 住宅所有者の住所（証明書と一致） | □ 適 |
| (4) 建築年月（証明書と一致） | □ 適 |
| ３．現在の住宅の所有者および建築年が確認できる書類（写し） | □ 有 |
|  | □ 住宅の建築確認通知書又は検査済証 |  |
| □ 住宅の登記事項証明書 |
| □ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書　 |
| ４．耐震性能について確認できる書類 | □ 有 |
|  | □ 耐震診断報告書（様式第耐震3号） |  |
| □ 簡易耐震診断結果 |
| ５．所得証明書（写し）※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書 | □ 適 |
| ６．設置しようとしている防災ベッド等に関する仕様書及び見積書 | □ 有 |
| ７.委任状（代理者が申請する場合） | □ 有 |

**洲本市住宅耐震化工事等支援事業（防災ベッド等設置助成事業）申請者用チェックシート**

□　実績報告書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

| 確認項目 | 確認結果 |
| --- | --- |
| １．補助事業実績報告書（様式第８号） | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所（郵便番号）氏名及び押印（交付申請書と同一印） | □ 適 |
| (2) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号） | □ 適 |
| (3) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性）・着手年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**契約書契約日**・完了年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**領収書支払日** | □ 適 |
| 収支決算書（別記） | □ 有 |
| (1) 科目（様式記入例確認) | □ 適 |
| (2) 様式（「収支決算書」になってるか） | □ 適 |
| (3) 決算額（単位円、収支の計が一致） | □ 適 |
| (4) 摘要（補助対象外の契約を含む場合は、**「全体契約額」**を記載） | □ 適　□対象外 |
| ２．交付決定通知書（写し）が添付されているか | □ 有 |
| ３. 防災ベッド等の設置にかかる契約書及び領収書の写し | □ 有 |
| ４．完了写真 | □ 有 |
| ５．兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）又は兵庫県住宅再建共済制度加入書申込書（写し。ただし、**提出時に原本提示**） | □加入証書写し 有□**申込書原本**　有 |
|  | (1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (2) 住宅の所在地、住宅の用途、戸数は適正か（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合） | □ 適 |
| (4) **申込み内容、支払い方法が選ばれているか**（加入申込書の場合） | □ 適 |
| ６. 委任状（代理者が申請する場合） | □ 有 |